

# 国際関係における文化の要素

西 田 芳 弘

## 目 次

- はじめに
- I 国際関係と文化とのかかわりをめぐる近年の状況
- 1 冷戦終結に伴う変化
  - 2 グローバリゼーションに伴う変化
  - 3 競争激化に伴う変化
  - 4 現代社会の動向の反映
- II 我が国にとっての政策上の意味合い
- 1 「ソフト・パワー」の強化と活用
  - 2 文化交流
  - 3 政府の役割
- おわりに

## はじめに

文化は、国際関係の基礎である。入江昭ハーバード大学教授は、「いずれの国に属する人たちも共通の歴史を持ち、同じ価値観を共有している、少なくともそうだと信じているという意味で、国家とはもともと文化的な組織である。そのような国家同士がかかわりあうのが外交関係であるから、そこには当然文化的な面が存在している。文化的なからみあい外交の根幹だともいえる。」と述べている<sup>(1)</sup>。豊かな文化を保持すること、他国との文化交流に努めることが、安全保障に資するものであることも、第二

次世界大戦の際のパリや京都が破壊を免れた例などを引きつつ、しばしば指摘されるところである。

国際関係と文化とのかかわりについては、従来よく認識されてきているが、近年の国際社会の構造的な変化の中であって、文化の持つ意義に関する認識の一層の高まりがみられる。実際、冷戦終結後に世界各地で多発する地域紛争の様相をみても、また、進展するグローバリゼーションの影響をみても、文化の影がうかがわれることが多く、国際関係における文化の要素の重要性は増大していると感じられる。

本稿においては、国際関係と文化とのかかわりをめぐる近年の状況を概観するとともに、我が国の在り方にかかわるいくつかの側面についての政策上の意味合いを考察する。

なお、本稿において文化は、それぞれの民族等に固有の言語、宗教、歴史観、価値観、社会制度、学術、芸術、芸能、生き方、生活様式、生活習慣等の総体を指す幅広い概念として用いている。

## I 国際関係と文化とのかかわりをめぐる近年の状況

### 1 冷戦終結に伴う変化

#### (1) 文化交流の促進

冷戦の終結は、東側諸国と西側諸国との間の文化交流を促進した。冷戦下において東西両陣

(1) 入江昭「文化と外交」『外交フォーラム』140号, 2000.4, p.12.

営間の交流を妨げていた障壁がなくなり、諸分野の交流が容易となった中で、こうした動向は、文化の分野に大いに裨益する。冷戦時代には主として政府間で、かつ、限定的に行われていた東西間の文化交流は、今日、量的に拡大しているのみならず、その担い手においても対象の面でも格段に幅広く多様な様相を呈している。

## (2) 文化の違いを背景とした紛争の多発

他方、冷戦の終結に伴い、民族間の文化の違いが、国際情勢不安定化の要因として改めて認識されているという側面もある。冷戦構造の下で東西両陣営間のイデオロギー対立により押さえ込まれていた民族間の対立が、冷戦終結後に顕在化し、地域紛争も多発している。超大国間の対立、イデオロギー対立に代わって、今日、こうした地域紛争、民族間の対立が、国際社会の重大な関心事となっており、民族を成り立たせている宗教等文化の要素、その違いがもたらす摩擦、衝突が、国際の平和と安定の観点から注目されている。

文化の要素が引き起こす紛争の問題を鮮明に論じたのは、サミュエル・ハンチントン・ハーバード大学教授である。同教授は、今日の世界における紛争の原因としての文化的な対立の重要性を強調した。また、諸国間の協調や連携が形成される際の主な基礎として、政治的イデオロギーや伝統的な勢力均衡論に代わって、文明的な共通性が重要となろうとみている。なお、ハンチントン教授は、「文明」を、文化的なアイデンティティの最も大きな枠組み、「人々の文化的なまとまりの最も高度なもの、文化的なアイデンティティのレベルの最も幅広いもの」<sup>(2)</sup>として用いている。「協調は、文化的共通性を

有する国々の間で行われやすく、対立は、大きく異なった文化を有する国々の間で起こりやすい。」<sup>(3)</sup>、「今後、地域的な紛争で大規模な戦争に発展しそうなものは、ボスニアやコーカサスでのような、文明の違いにかかわるものであろう。次の世界大戦が起こるとすれば、文明間の戦争であろう。」<sup>(4)</sup>とするのが、同教授の予測である。

ハンチントン教授の提起した議論が、世界中で大きな論議を呼び、種々の反論も惹起したことは、よく知られている。とりわけ、同教授の議論においては、異なる文化、文明の出会いがもたらす刺激、創造等の肯定的な作用が十分に論じられておらず、他方、同じ文明に属している集団、組織の間に起こり得る紛争の扱いとの兼ね合いもあり、国際情勢の展望としてバランスがとれていないのではないかとの印象を与えている。また、衝突の可能性を強調すること自体が対立をおおることになるのではないかとの懸念、政策的な配慮も、同教授の議論への留保理由となろう。

いずれにせよ、ハンチントン教授の議論は、冷戦終結後の国際社会構造に潜む危険性についての刺激的な、あるいは挑発的な警告となった。文化の違いに起因する地域紛争を根絶させ、文明の衝突による世界大戦を回避したいとの諸国の願望は、国連の場において、2001年を「文明間の対話」年とする動きとなって表明されている。多様な文化や価値観が相互に理解され尊重され共生することのできる世界を目指すことが、今日の国際社会の課題と認識されており、文化交流は、紛争の予防の観点からも高い意義付けが行われている。

(2) Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, vol.72 no.3 (Summer 1993), p.24.

(3) Samuel P. Huntington, "The Lonely Superpower." *Foreign Affairs*, vol.78 no.2 (March/April 1999), pp.46-47.

(4) Huntington, "The Clash of Civilizations?" *op.cit.*, pp.38-39.

## 2 グローバリゼーションに伴う変化

### (1) 文化による境界線についての認識

人、物、サービス、資金、情報が大量にかつ迅速に地球規模で移動することによる国境を越えた経済活動、人々の結びつきの格段の深まり、いわゆるグローバリゼーションの時代において、国境の意味が相対的に弱まる中であって、国境の枠にとらわれない文化交流が行われる一方、国境とは別の境界線、いわば文化による境界線が、従来よりも強く意識されるようになっていく。冷戦の終結を経て、人権、人道、自由、民主主義、市場経済といった理念が国際社会において広く共有され一層普遍化していることも、こうした普遍的理念によってはとらえきれない各地域、各民族に固有の文化の存在を、かえって際立たせている。

### (2) 地域統合における文化の位置付け

グローバリゼーションが世界各地において進展させている地域統合において、文化による境界線の扱いが、具体的な課題となる。

欧州統合の場合、ユーロの導入、共通外交安全保障政策、国境管理の撤廃など、国家主権を超えて統合を達成しようとする動きがあり、欧州としてのアイデンティティを確立しようとの努力が行われているが、これととも、各国、各地域の文化の違いをなくしようとする訳ではない。文化の多様性を尊重し各文化の独自性を生かした上での統合、アイデンティティの探求が進められている。統合の進展は、統合内の地域ごとの文化的特性をむしろ明確化する。統合内において各地域は、文化面での魅力を競うこととなろう。

他方、地域統合が、大きな文化的まとまりを示しがちであることも事実である。地域統合は、通常、近隣国が構成国となり、これらの国の文化には共通性、類似性がみられることが多いた

めである。ハンチントン教授は、「経済的な地域主義が成功するのは、それが共通の文明に根ざしている場合のみである。」とさえ述べている<sup>(5)</sup>。同教授の議論が正しいとすれば、地域統合の進展は、各文明が互いに他を排除するブロック化を意味することになりかねない。そうした予測の当否は別として、少なくとも、地域統合の新規加盟候補国の受入れの可否の問題が取り扱われる際、当該国の文化と既加盟国の文化との相違についての判断が実質的には相当の重みを持つことは、大いにあり得るところであろう。

### (3) 人の移動に伴う文化摩擦、多文化社会

人の移動及び長期滞在あるいは定着は、移動してきた者とその地の先住者との間の直接の接触に伴う文化摩擦を惹起し得る。考え方、生き方、生活様式、習慣など文化が異なる場合、日常生活の様々な側面において、誤解、衝突、相互不信などが起こりやすい。摩擦が国際問題に発展することもある。グローバリゼーションの進展と共に、異なる文化を担った人々の接触は増大し、こうした文化摩擦の可能性は世界各地に拡散する。とりわけ、他文化との日常生活の次元での共存の経験が浅い社会において、問題は深刻なものとなり得る。

更には、移民の流入が大規模に行われる場合、多文化社会を容認するかどうか、国としてのアイデンティティをいかに保持するかといった問題を惹起することがある。米国内の今日の事情に関し、ハンチントン教授は、最近の米国への移民の圧倒的多くを占めるのはラテン・アメリカやアジアからの人々であることに注目しつつ、米国内の力学は異質性、多様性、多文化主義、民族的・人種的分裂の方向に作用していることを指摘している。また、米国人のアイデンティティをこれまで成り立たせてきたのは、主に、北ヨーロッパ人、キリスト教徒といった初期の

(5) Huntington, "The Clash of Civilizations?" *op.cit.*, p.27.

移民たちの価値観や制度たる文化と、自由、平等、民主主義、立憲主義、リベラリズム、限定的な政府、民間企業といった一連の普遍的理念や原則たる信条とであるが、基本的な共通文化なしでは、普遍的理念等といえども、冷戦終結後これを脅かす敵が存在しない状況下では、国家統合の基盤として脆弱であることを指摘する。その上で、米国人としてのアイデンティティのより強力な意識の復活のため、米国内の多文化主義の在り方について再考の必要がある旨論じて、警鐘を鳴らしている<sup>(6)</sup>。

#### (4) 文化の画一化に対する反発

上記において、グローバリゼーションが進展する中で文化の違いがどのように扱われるかをめぐる諸問題に触れた。他方、グローバリゼーションが文化の違いそのものを消滅させる可能性も、また、問題として認識されている。文化の画一化への懸念である。スタンレー・ホフマン・ハーバード大学教授は、文化のグローバリゼーションは、技術革命と経済のグローバリゼーションとが相まって文化的商品の流れを助長することに起因しており、ここでの選択肢は、「アメリカ化」としばしば称される画一化か多様性かであるという<sup>(7)</sup>。

グローバリゼーションにあって、米国文化が他を圧倒することになりかねないことに強い懸念を有し明確に抵抗している代表的な国は、フランスである。同国は、米国が世界の大衆文化産業を席捲しつつあり、グローバリゼーションでは米国文化が優位にあると認識し、文化的商

品を通常の物やサービスと同様に扱おうとすることに異議を唱え、また、言語という文化の非常に重要な領域においてはグローバリゼーションは抑制されるべきであるとの見解を示している<sup>(8)</sup>。こうしたフランスの文化的多様主義の根底には、文化のグローバリゼーションが、実際はアメリカ化となっており、フランスの偉大さの正に礎であるフランス独自の文化を脅かしているとの危機感、更には、フランスの国としてのアイデンティティそのものが危うくなっているという意識があると指摘される<sup>(9)</sup>。

アメリカ化に対するフランス等の抵抗と並んで、西欧文化、欧米文化に対する非西洋諸国の反発という構図も指摘される。ハンチントン教授は、西洋は今日その勢力の頂点にあるが、多分その結果として、同時に、非西洋文明においては自らの文明の根源への回帰現象が起こっており、勢力の絶頂期にある西洋は、非西洋が世界を非西洋的な方法で構築すべくそのための願望、意志、資源を次第に持つに至っている事態に直面していると分析する<sup>(10)</sup>。人権、民主主義等の価値観は、今日、国際社会において広く共有され、一般には普遍的なものと認識されるが、他方において、具体的な主張によっては、欧米的価値観の押し付けであるとの開発途上国からの反発を受けることはあり得るところである。西洋文化が、世俗的、革命的イデオロギーの傲慢な使者、あるいは米国の覇権を覆う仮面として、非難され攻撃されるという形で、画一化への反発が現れることもあるという<sup>(11)</sup>。

(6) Samuel P. Huntington, "The Erosion of American National Interests." *Foreign Affairs*, vol.76 no.5 (September/October 1997), pp.28-49.

(7) Stanley Hoffmann, "Clash of Globalizations." *Foreign Affairs*, vol.81 no.4 (July/August 2002), p.108.

(8) Stanley Hoffmann, "Classic Diplomacy in the Information Age." *Foreign Affairs*, vol.80 no.4 (July/August 2001), pp.138-139.

(9) Sophie Meunier, "The French Exception." *Foreign Affairs*, vol.79 no.4 (July/August 2000), p.105, p.107.

(10) Huntington, "The Clash of Civilizations?" *op.cit.*, p.26.

### (5) 文化の多様性維持への取組み

グローバリゼーションが文化の画一化の弊害をもたらしがちであることについての認識が深まり、文化の多様性をいかに維持するかとの問題が、国際機関においても種々取り扱われている。2001年10月にユネスコの総会において採択された『文化の多様性に関する世界宣言』(Universal Declaration on Cultural Diversity)は、文化の多様性が、交流、革新、創造の源として人類に必要なものであり、人類共通の遺産であること、開発の基盤の一つであること等をうたっている。また、多文化、文化の多様性が認められることの必要性についての認識は、人間開発論にも反映されている。2004年のUNDP(国連開発計画)『人間開発報告書』(Human Development Report)は、文化の自由を人間開発の重要な一面として取り上げ、文化の自由、すなわち、自ら選択した生活を送り自ら選択した存在となることのできる能力を持つことは、人権であり、人間開発の不可欠の一部であると論じている<sup>(12)</sup>。

## 3 競争激化に伴う変化

### (1) 「ブランド国家」論

冷戦時代においては、東西両陣営の間の対立の下で西側諸国間の結束が重視されていたが、冷戦終結後、経済分野を中心として西側諸国同士の競争が盛んとなり、これにアジア、中南米、旧ソ連・東欧の国々も加わる。グローバリゼーションの進展の中であって、各国は、競争力の強化に努める。その際、世界の資金、人材等の資源を自国に吸収し、また、自国製品の販売促進など自国を世界に売り込むに当たって、自国の特徴を意識してこれを強化することの重要性

を認識することとなる。自国の「ブランド」の強化を意識するようになってきているともいわれる。ピーター・ヴァン・ハムは、『ブランド国家の台頭』と題する論文において、「ブランド国家は、外部世界が当該国について持つ観念からなっている。」とし、「『ブランド国家』においては、当該国の地理的、政治的背景がどうであるかより、むしろ、ますますグローバルとなっている消費者からみて感情的に共鳴できるものとして何を有しているかが重要であると思われる。」、「情報のあふれる今日の世界において、外国からの直接投資を誘致し、人材を募り、政治的な影響力を揮うには、強いブランドを持つことが重要である。」と論じている<sup>(13)</sup>。我が国の外交青書も、「日本の魅力をブランドとして海外に積極的に発信し、日本のイメージ向上を図るための施策」に言及している<sup>(14)</sup>。

このような脈絡において、他国が自国に抱くイメージ、評価に大きな影響を与えるものとして、とりわけ、自国文化を重視することとなる。

### (2) 「ソフト・パワー」論

冷戦終結後、情報化、グローバリゼーションが進展する中で、国際政治における力関係に係る状況に変化がみられる。軍事力の面で圧倒的な優位を有する国が圧倒的な政治的影響力を有するとは限らず、また、国際機関はもとよりNGO等政府以外の種々の団体など、政治的影響力を有する主体が多様化していることも、特徴的である。この背景として、民主主義、市場経済等の理念の一層の普及により一般世論の影響力が高まっていること、また、こうした世論が国境を越えてのつながりを示していること、

(11) Hoffmann, "Clash of Globalizations." *op.cit.*, p.108.

(12) UNDP『人間開発報告書2004』国際協力出版会, 2004, pp.1-17.

(13) Peter van Ham, "The Rise of the Brand State." *Foreign Affairs*, vol.80 no.5 (September/October 2001), p.2.

(14) 『外交青書』平成16年版 p.213.

この結果、例えば軍事力の行使は、国内での批判や国外での反発を惹起するおそれがあり、その内外における政治的コストは一般に高くなる傾向にあることを政府としても考慮せざるを得ないといった事情が指摘されよう。

影響力をめぐるこうした今日の状況を明晰に分析しているのが、ジョセフ・S・ナイ・ハーバード大学教授の「ソフト・パワー」論である。ナイ教授は、「ソフト・パワー」の役割の重要性を指摘する。「ソフト・パワー」とは、軍事力や経済力による強制ではなく、魅力によって、自らが望むものを他国も望むようにさせることによってこれを得る力のことをいい、その源泉は、当該国の文化、政治的理念・価値観、正統性のある政策であるという。なお、ナイ教授は、1990年刊行の *Bound to lead: the changing nature of American power* においては、当時よくみられたアメリカ衰微論やアメリカは対外的コミットメントを減らすべきであるとの議論が誤りであることを論ずるに当たり、①国際的なパワーを生み出す源泉の組み合わせは変化しているが、アメリカは、伝統的なハード・パワーの源泉を他のどの国よりも保持しているとともに、イデオロギーや制度の面でのソフトの源泉においても主導的地位を保持していること、②国境を越えた相互依存が課題となっている中で、そうした挑戦に対応するためのハード・パワーの源泉とソフト・パワーの源泉との両方を有しているアメリカが、このパワーの源泉を真の影響に転化するための政治的リーダーシップや戦略的ビジョンを有しているかどうかこそが重要であること、③アメリカ人が直面している危険は、国際的なリーダーシップに関する彼らの能力に対する信頼を維持するための投資を

行いたがらないことであることを強調している<sup>(15)</sup>。他方、ナイ教授は、最近の論文においては、世界における近年の反米主義の増大により、アメリカのソフト・パワーが衰退しつつあることを懸念し、他国の協力なしにはテロリズムという新たな脅威などに立ち向かうことはできない今日、ソフト・パワーを重視することの必要性を強調し、アメリカ的な価値や文化に対する世界の敬意を活用すべく対世論外交を適切に展開すること等を提言している<sup>(16)</sup>。

「ソフト・パワー」の役割の重要性が増大しているとの認識は、今日、多くの国により共有されている。我が国の外交青書は、「外交においては、伝統的に軍事力や経済力といった相手の政策変更を促すことができる力（ハード・パワー）が重視されてきたが、近年になって、その国がもつ伝統的価値や文化の魅力で相手を惹きつける力、いわゆるソフト・パワーが、国のイメージを高め、外交力の向上と広義の安全保障につながるとの認識が広がっている。」と述べている<sup>(17)</sup>。また、小淵総理（当時）の委嘱による「21世紀日本の構想」懇談会（河合隼雄座長）が、日本の課題と方策を中長期の観点から整理し広く国民の論議に供しようと意図して平成12年1月に作成した報告書において、「時代は、覇権をきそった近代から、文化力をきそう方向に動いている。（中略）富国強兵の暴力と威嚇を誇示するハードパワーをきそう時代から、魅力と感動をきそうソフトパワーへの移行である。そうした時代には、なによりも文化、すなわち生き方と暮らしに誇りをもち、暮らしやすく安全で美しいと自然に感じられるたたずまいを実現することがもとめられる。」と述べられている<sup>(18)</sup>。

(15) Joseph S. Nye, Jr., *Bound to lead*. Basic Books, 1990, pp.260-261.

(16) Joseph S. Nye, Jr., "The Decline of America's Soft Power." *Foreign Affairs*, vol.83 no.3 (May/June 2004), pp.16-20.

(17) 『外交青書』平成16年版 p.212.

(18) 「21世紀日本の構想」懇談会『日本のフロンティアは日本の中にある』, 2000, p.94.

各国にとって、「ソフト・パワー」をいかに維持し開発するか、国際社会において自国の目標を実現する上でこれをいかに効果的に活用するか（例えば、対世論外交、いわゆるパブリック・ディプロマシーの在り方）が課題となる中で、その重要な源泉である自国の文化の再認識が行われることとなる。

#### 4 現代社会の動向の反映

上記において、冷戦の終結、グローバリゼーションの進展、競争の激化といった国際社会の構造的な変化に伴って国際関係における文化の要素の重要性が増大している状況を概観したが、更にその背景には、今日の一般社会において、文化重視の価値観への転換がみられ、文化の商品化など経済の活力の源としても文化が大切となっていることや、政治の世界でもイメージが大きな影響力を有するようになってきていること、社会の変化が人々のアイデンティティの危機をもたらす宗教等への回帰がみられるようになってきていることなど、文化の時代ともいえる現代の大きな動向がある。

## II 我が国にとっての政策上の意味合い

### 1 「ソフト・パワー」の強化と活用

#### (1) 我が国の「ソフト・パワー」の源泉

国際社会において我が国の望む国際協調、各国との関係構築などを実現するための発言力を強化していく上で、我が国の「ソフト・パワー」の在り方を考えることの意義は大きい。

これまで我が国の「ソフト・パワー」の源泉となってきたと思われる要素を例示すれば、①伝統文化、ポップ・カルチャーを含む現代文化、高い技術水準、②平和国家としての基本理念、自由で民主的で平等な社会、豊かで安全で清潔で長寿の社会、③経済発展を実現した経済

政策、経済システム、ODA、平和協力等の国際貢献策などが挙げられよう。

他方、これらの資源を「ソフト・パワー」として生かす上での制約要因も指摘される。ダグラス・マックグレイは、「日本は、驚くほどのソフト・パワーの蓄えがありながら、栓をひねってそれを開発する手段をあまり有していない。（中略）1990年代後半にアジア中で行われた広範な世論調査において、回答者は、日本の文化や消費財を賞賛しつつも、日本で学んだり働いたりすることはほとんど考えていなかった。日本に永住しようとの考えは、更に少ない。日本の文化は、外国からの影響に対し開かれているが、日本への移住や移民に対しては、政治的にも社会的にも支援はない。」と論じている<sup>(19)</sup>。ナイ教授も、「ソフト・パワー」が他者を惹きつける力である以上、外国語能力の向上、外国人に対する態度の一層の開放性が日本にとっての課題である旨を述べている<sup>(20)</sup>。

#### (2) 文化の活用の方途

(i) 文化が「ソフト・パワー」の源泉の一つであるとするならば、今日、我が国が、文化の分野において影響力のある重要な国、いわば文化大国であると認識されていることは、大いに活用に値する。

「クール・ジャパン」（カッコいい日本）という表現が、近年よく用いられる。現代日本の文化、とりわけポップ・カルチャー（漫画、アニメ、映画、テレビゲーム・ソフト、カラオケ、ファッション、日本食等々）が世界中の多くの大衆に好まれ、日本が面白いとか日本が好きとかの受け止め方が流行となっている現象を指す。ダグラス・マックグレイは、「日本は、再び超大国として再生している。政治的、経済的逆境の下で倒れることなく、日本のグローバルな文化的影響力は、大きくなる一方である。実際、（中略）

(19) Douglas McGray, "Japan's Gross National Cool." *Foreign Policy*, May/June 2002, p.53.

(20) ジョセフ・S・ナイ「日本のソフト・パワー」『外交フォーラム』191号, 2004.6, p.14.

日本は、経済超大国であった1980年代よりもはるかに大きい文化的影響力を、今日、有している。」と述べている<sup>(21)</sup>。こうした状況は、日本と日本人についてのイメージを高め、我が国の「ソフト・パワー」の強化に寄与する効果を有している。

もっとも、流行は変わりやすく、「クール・ジャパン」という表現及びこれが示す現代日本文化への注目振りも、いつまでも持続するとは限らないであろう。日本が「クール・ジャパン」として現在評価されていることを明確に認識し、これのもたらす望ましい効果を定着させるとともに、「クール・ジャパン」を生み出す源となっている日本文化の全体、伝統文化を含め、また、日本人の感性や発想法をも含んだ日本文化全体の奥行きと広がりをも提示していくこと、更には、日本の文化を一層魅力のあるものにすべく磨いていくことが、「ソフト・パワー」の強化と活用の観点からの課題となろう。

この見地から、ビジット・ジャパン・キャンペーン等にみられる現在の我が国の観光振興、観光客誘致、観光立国施策、「魅力的な日本」発信政策は、高く評価される。観光客が、日本の諸側面に触れて、日本文化一般の魅力及びこれを担う日本人の生き方全体を理解し、日本に対する親近感、共感を高める効果が期待される。同時に、観光客を受け入れることにより、日本人としても、自らの文化あるいは社会の在り方を見直す機会が与えられ、これを更に磨いていく契機、一層魅力ある日本を構築していく動機が与えられるものと期待される。

(ii) 日本文化の全体を提示し、これを魅力的と感じさせ、「ソフト・パワー」の強化と活用を図るに当たって、中心的な問題は、日本文化の個性と普遍性をいかなるものとして発信していくかであろう。世界に貢献する日本文化の魅力をどうとらえて示していくかである。

内外の識者が指摘する日本文化の特徴は、種々

の要素の共生と調和がみられることであろう。外来のものを積極的に受け入れつつ古来のものを失わないでいること、東洋と西洋とを併せ持っていること、伝統文化と現代文化とのいずれも豊かであること、人間と自然との共存、人間と機械との共存、経済発展と環境保護との両立、多神教的な思考等々、共生の精神である。対立や闘争よりも相互抑制や協調が求められ尊ばれること、抽象的な思考による信念よりも、繊細な感性や美意識、他者への思いやりや配慮といった心の働きにおいて強みがあること、異文化や多様性に対する寛容や包容力等々、調和の精神である。

こうした日本人の精神、及びこれが形成してきた生活習慣から芸術に至るまでの日本文化や日本人の歴史的経験、とりわけ外国との交流の中で育まれ豊かに築かれて今日に至っている文化の姿は、文化の衝突の危機、グローバリゼーションの下での自己のアイデンティティの危機、近代化と伝統との相克などに直面している世界の多くの国、特に開発途上国を惹きつけるものであろう。また、世界において多様な文化が共存していくための価値観の形成に寄与し得るものであろう。日本文化の精神は、これが魅力と感じられ、更には、世界の抱える問題の克服のための貢献となるほどに共有されれば、我が国の「ソフト・パワー」の確かな源泉となると思われる。

## 2 文化交流

### (1) 文化交流の今日的意義

文化の違いを背景とした紛争、摩擦が懸念され、グローバリゼーションの下で文化による境界線がより意識されるようになっており、あるいは文化の多様性の維持や自己のアイデンティティの再認識が課題になっている中にあり、また、冷戦の終結、グローバリゼーションの進展がもたらす交流拡大の機会を大いに生かすこと

(21) Douglas McGray, *op.cit.*, p.47.



が期待される中であって、今日、国際的な文化交流の意義は、一層高まっている。この意義として、①相互理解、相互共感の促進により、信頼の醸成、衝突・摩擦の回避に資することが期待され、共存、共生、円滑な国際関係、平和と安定、安全保障に貢献するものであること、②多様な文化を知り、また、自国の文化を他国に伝えようとするにより、自己をよりよく知ること、改めて自らを定義することとなり、また、自己の社会を活性化し、自己の文化を一層磨き豊かにすることとなること、③異なった文化の出会い、接触により、新たな刺激、創造がもたらされること等があげられよう。

文化交流の意義を裏付けているのは、それぞれの文化には、その地域、その民族の独自性、固有性に由来する個性、特性があるが、同時に、異なった文化に属する人々によっても理解され共感される普遍性もまた含まれているとの洞察である。こうした次第を改めて思い起こすことが、国際関係と文化とのかかわりにおける不安定化要因を克服し、むしろ多様な文化の出会いが国際社会に豊かさをもたらすようにすることの基本であろう。

## (2) 我が国の文化交流の課題

文化交流に我が国が積極的に取り組むに当たっての留意事項として、次の諸点が指摘される。これらの点は、文化交流が、官と民との双方、また、国民各層の参加を得て推進すべき課題であることを示している。

(i) 今日、文化交流の対象は、伝統文化のみならず現代文化をも含むことはもとより、いわゆるハイ・カルチャーと生活文化、大衆文化との双方の幅広い領域にわたっている。本来両者を分けることはできないであろうし、文化交流の意義を勘案すれば、両者を合わせ総体としての文化が対象となることが望ましい。

(ii) 文化交流の担い手は、元来、国家、政府に限られないが、今日、一層多様化している。地方、民間による交流は近年増加し、その役割

が増大している。情報化時代にあつての文化の発信及び受信の担い手は、民間といっても、財団、諸機関、諸組織、企業、個人等々、多岐にわたり、個人についてみても、学者、芸術家、更には、スポーツ選手、ビジネスマン、旅行者など、外国人と接する機会のある国民ひとりひとりが担い手であるといった状況である。文化交流は、国民各層の幅広い参加を得て行われているといえる。

(iii) 互いの文化の深い体系的な理解のためには、知的交流の支えが求められ、そのための人材が必要とされる。日本人のものの感じ方、考え方を普遍的な言語、論理で表現し、説明する知的能力を有する人材を増やしていくことが望ましい。教育制度を含めた国全体の課題である。

(iv) 経済大国であり文化大国であるという立場、また、共生と調和を文化の精神とする特徴を生かして、我が国が、多様な文化の間の国際的な交流の拠点の機能を果たすべく、交流の場を設け、機会を提供すること、人と人との出会いや結びつきの中心となることが期待される。

## (3) 東アジア共同体構想と文化交流

文化交流が相互理解、相互共感を促進すること、異なった文化の出会い、接触により新たな刺激、創造がもたらされることは、交流が行われる地域における共同体意識の涵養の可能性を期待させるものである。とりわけ、我が国の属する東アジアにおいて、近年ポップ・カルチャーのめざましい交流現象がみられることは、文化交流が共同体構想推進の一助となることを予感させる。

もっとも、日本と中国、韓国等との間には、過去の歴史についての相互の認識をめぐる問題がある。歴史観は文化の一部であり、文化を共有することの難しさは、この歴史問題に端的に表れている。歴史問題を理由とする反日感情が、文化交流自体を妨げている面も指摘される。しかしながら、ワールド・カップ・サッカー大会の共同開催を含む近年の日韓関係の動向は、両

国の国民の間、とりわけ若い世代の人々の間での交流の拡大、多くの分野での共感の余地の大きさを確信させるものとなっている。

アジアは、政治体制、経済発展段階、文化等、多くの面での多様性を特徴とする地域である。この地域において文化交流にも支えられての共同体構築が行われていくとすれば、文化が一層の重みを持つようとしている時代の先駆的な意味のある動きといえよう。

### 3 政府の役割

「ソフト・パワー」の源泉としての文化の活用に当たって、あるいは、文化交流の促進に当たって、政府の役割をいかにとらえるべきか。

文化の担い手が政府に限られないことはいうまでもなく、文化交流の担い手もますます多様化していることは既に述べた。文化の豊かさといいい、ソフト・パワーの源泉としての文化といいい、畢竟、国民、市民の底力に由来するものであって、文化交流も政府に過度に依存すべきものではない。その前提で、民間を支援する政府の役割という観点から、次の諸点が期待される。

(i) 我が国が文化大国とみられていること及びその意義についての認識を国民の間に浸透させ、文化活動の一層の充実の追求のため、国民の意識向上を図ること。

(ii) 商業的な企画にはのらない分野あるいは商業的には採算のあいにくい分野の活動、すなわち、経済的効率、市場原理によっては振興が期待しにくい活動に対する支援。とりわけ、伝統文化は、現代文化の礎であり、国際競争の中であって、あるいは世界への貢献の上で、我が国の強みの源であることにもかんがみ、その継承、普及、紹介には特段の配慮が必要であろう。

(iii) 文化には国境を越えて伝播する力があるが、冷戦時代にみられた障壁が崩れた今日においても、諸国家間の自由な交流を妨げる要因は、

種々あり得る。そのような制約を除去すること、更には、交流促進に資する枠組みや環境を作ること。

(iv) 文化交流の多様な担い手が受入国側の事情等についての情報を互いに共有できるような便宜を図ることにより、交流の側面支援を行うこと。

「世界の市民に向けて自国への認識を良くするには、官民が連携」しなければならず、また、「自国の魅力を知り、相手国の事情にも思いをめぐらしながら交流するには、互いに担い手が情報を共有できるネットワークが必要である」ことにかんがみ、「こうした役割の核」となるため、先般、我が国外務省は、機構改革の一環として「広報文化交流部」を設立したという<sup>(22)</sup>。

(v) 民間の資金が文化振興、文化交流に流れやすくするため、税制等制度面の改善。人の交流を容易、円滑にするため、入国関係手続等の面での規制緩和。

前掲の「21世紀日本の構想」懇談会報告書は、学術・文化・芸術を支援する施策として、個人・企業による寄付への免税措置の拡大を提言している。これは、寄付を促進し、より高度で活発な活動を支えることになるだけでなく、このような活動を社会として評価しているという価値観の表現としての意味を持ち、また、すべての活動が国主導型であった明治以来の姿を脱却し、文化や芸術は、私として、その活動を支えたいという人々の気持ちを反映したものとして育てていくのが望ましいという考え方の変換としての意味を持っているという<sup>(23)</sup>。

おわりに

20世紀が国家の時代であったとすれば、21世紀は文化の時代であるといわれることがある。国際関係において、文化の違いが不安定の原因

<sup>(22)</sup> 近藤誠一「官民で市民相手の外交を」『朝日新聞』2004.8.24.

<sup>(23)</sup> 「21世紀日本の構想」懇談会 前掲書 p.76.

となったり、国境とは別に文化による境界線が意識されたり、文化をめぐって画一化と多様性維持との間のせめぎあいが起こったりといった情勢展開が今後とも予想される一方、異なった文化の間の交流が一層盛んとなり、それが新たな刺激と創造をもたらし、新たな連帯、共同体意識を生み出すといった展望もある。また、各国は、自国の国際競争力を強化する上でも、国際政治における自国の影響力を高める上でも、自国の文化の魅力を打ち出していくことの効用をますます意識することになろうとの見通しである。国際社会もまた、文化が一層の重みを持つ時代に入っているといえよう。

我が国としても、自国の文化の魅力や強みを生かすこと、自国の歴史、経験、伝統、知恵、感性などを改めてみつめ、国際社会にうったえる個性と普遍性を見出し、我が国からのメッセージあるいは貢献としてこれを打ち出していくこ

とを、豊かな対外関係構築の基盤の一つとすることが期待されよう。今日、文化交流は、世界の平和と安定、繁栄に大いに貢献するものであり、文化大国としての我が国が、官民をあげて尽力すべき分野であろう。我が国が国際文化交流の拠点となることを目指すことは、志として意義の大きいものである。

国内社会における異なった文化の間の接触に伴う摩擦、文化摩擦は、観光客等人の来訪の増加、外国人労働者等の長期滞在などに際し我が国内においても起こり得るところである。いかに市民、住民レベルの相互理解を深め共存を図っていくか、多文化共生を図っていくかは、我が国の一層の開放、国際化にかかわる国民的課題であり、こうした問題に早くから直面している欧米の経験に学ぶべきことも多いであろうが、この点についての考察は、他稿に期待したい。

(にしだ よしひろ 外交防衛調査室)